

## 一 般 質 問 通 告 書

上記の件について、下記のとおり質問したいので、会議規則第62条第2項の規定により通告します。

令和2年11月20日  
東村山市議会議長 あて

議席番号 11番  
質問者 横尾たかお

### 記

#### 1. 公式 LINE の導入を！ ～アプリの複数化を考える～

当市でも、様々なニーズにあわせアプリを導入してきた。公民連携が進み、今後導入が検討されているアプリなども増えていくと想定する。必要な情報を市民にわかり易く発信していく困難さは、たびたび議論されてきた。コロナによって新しい生活様式を取り入れていくことの上でも、DXの推進はスピードと重要度が増している。自治体として、全ての市民への確に情報伝達をしていくことが重要であると考え、今後の取組みについて以下伺う。

##### (1) 現状のアプリの状況と検討されているものについて

- ① 防災ナビ・ごみアプリ・公式ツイッター登録数の DL 及びフォロワー数の導入してからの推移をどのように捉えているか。
- ② 今後、民間提案されているもので、専用アプリを活用するものなどがあれば伺う。（採択され実現に向けて検証などに入ろうとしているものがあれば）
- ③ 現在情報発信ツールとして、ツイッターや FB・HP などがある。ツイッターに関しては、各計画にあわせて発信しているものもある。この連動はどのようになっているか。（例えば、「FB たのしむらやま」を軸に、ツイッターに発信のようにしているのか。また、合わせて HP の更新をしてるのか）
- ④ 各分野のニーズにあったアプリを用意することは効果があると思うが、DL 数やフォロワー数の広がりには限界があると思う。最近導入された、「窓口混雑状況確認サイト」なども、HP で確認となっているが閲覧数などは確認できているか。
- ⑤ 上記のように HP 内での新たなアプリや独立したアプリが増えることによるメリットと市民全員の情報取得へのつながりをどう考えるか。
- ⑥ 6 月議会のわたなべえい子議員への質疑答弁の中で、守谷市を例に挙げた統合型アプリについての課題やまた地域 OS についてもふれていた。現状、アプリの統合についてはどのような検討をされているか伺う。

- ⑦ 新たなアプリ開発や特化したアプリ開発・導入も情報発信には有益であるが、広く市民全般に発信するには、市民の情報取得ツールや日常使いなれたものの活用が必要であると考えがいかがか。
- ⑧ 市民意識調査のなかで情報発信、行政サービスの電子化などの項目において、満足度が高い数値とはいえない。現状、市民の使用している SNS ツールの状況をどう捉えているか伺う。調査など行う予定はあるか伺う。
- ⑨ この度のコロナの影響下で、LINE の活用事例が数多くあった。「定額給付金」に対する Q&A (チャット bot) やコロナ関連の情報発信に活用した事例は数多くある。厚生労働省なども LINE による定期的なアンケートや情報発信をしていた。2020 年 10 月現在では LINE ユーザーは国内で 8600 万人いるともいわれている。市として公式 LINE の導入を検討されているか伺う。
- ⑩ 自治体からの情報の浸透は非常に難しさが多いと感じる。市報や現状の発信ツールに市民が合わせるのではなく、現状の市民に寄り添った発信方法を検討すべきと考える。公式 LINE の導入・活用で数多くの業務の効率化や、市民へのメリットも増えると考えますが、見解を伺う。
- ⑪ 今後の DX を進めていく上で課題や重要視していくこと、また、LINE 導入による情報発信など総括的に市長の見解を伺う。

## 2. GIGA スクールのスタートへ！ ～新たな教育環境へ～

### (1) 準備段階と今後のスケジュールについて

- ① 生徒に支給される端末は決定しているか。決定までのプロセスと機種など概要を伺う。(機種として特筆すべきものがあれば説明願う)
- ② 端末の使用期限(ライセンス期間)などはあるか、何年間使用可能なのか。また、破損等の対応について伺う。
- ③ データはクラウド管理だと思うが、容量の上限など今後懸念されることはあるか。(ランニングコストなど影響を想定されているなら伺う)
- ④ 端末が PC でなく、タブレットの場合タイピングの対応はどうするのか伺う。(キーボード拡張することは検討するのか、手引でもタイピングはステップ 1 に位置づけられている)
- ⑤ 端末の導入に合わせて、各教室にモニター(大型提示装置)などの配置予定はあるか伺う。

- ⑥ 支給される時期などは決定しているか。先行する学校等も含めてスケジュールを伺う。
- ⑦ 端末の取り扱いとして、持ち帰ることを想定しているのか。持ち帰らないのであれば、端末を活用した宿題等は想定しない運用になるのか伺う。（自宅の別の端末によってアクセスすることも想定しているのか）
- ⑧ 令和3年度からスタートする授業は全教科で活用できるようにするのか、段階的に教科を決め取り組むのか、学校ごとに取り組みが違うのか、現状の予定を伺う。
- ⑨ 「ICT 活用教育アドバイザー」の活用などはどのように行っていくのか伺う。
- ⑩ 学校や教員の方々の準備段階での研修の状況を伺う。
- ⑪ 「単に子供たちの教育にとどまらず、地域全体にとってどういうプラスにしていくのか、市民全体の利益をどのように作り上げていくのかという視点で、やはり考えていく必要もあるのではないかと考えておりますので、今後そこは、まず一義的にはあくまでも教材ですので、学校の教育のツールとして考え、プラスアルファとして、アフタースクールの場面でどういう活用もできるのかということも、我々としては考えていきたいと考えております」との、6月議会で市長から答弁がありました。

いよいよ、令和3年度からは本格的な GIGA スクールが始まります。まずは、学校の教育の場であることは前提として、活用方法など現状あれば展望でも結構ですので伺います。

また、全体通して GIGA スクールへの期待など、市長の見解を伺います。